

米雇用は堅調ながら業種にばらつき

ポイント① 米労働市場は堅調に推移

7月2日に発表された6月の米雇用統計では非農業部門雇用者数が85万人増加と、市場の予想を上回る堅調な結果となりました。対面学習再開などに伴う州政府・地方政府の教育分野の雇用増など（23万人増）、政府部門の「季節要因」の影響が大きく、民間部門は概ね予想通りでした。一方で失業率は5.9%と前月から0.1%上昇しました。ただ、こちらについては変動が激しい雇用統計において1か月分のデータを過度に重視すべきではないとの見方が多く、悲観する必要はなさそうです。

ポイント② 製造業は供給制約の影響を受ける

業種別での雇用者数では娯楽・ホスピタリティー分野が34.3万人増加し、今回の雇用者数の回復を牽引しています。一方で、製造業は1.5万人増加と前月からほぼ横ばいに留まり、自動車・同部品は1.2万人の減少に転じました。半導体不足などから自動車生産が停滞している影響と思われる、供給制約が雇用の足かせになっているようです。6月の米ISM（サプライマネジメント協会）製造業景況感指数でも雇用指数が低下しており、同様の状況が見取れます。

ポイント③ 緩和維持は継続へ

今回の雇用統計の結果は、FRB（米連邦準備制度理事会）が政策変更の判断をする際の「景気回復への著しい進展」には及ばないと市場は判断したようで、米債券利回りは長短期ゾーンが共にやや低下しました。但し、今後は失業保険の特別加算の打ち切りで労働者が市場に戻ってくることが予想され、供給制約の緩和が加われば、雇用の大幅増につながる可能性もあることから、金融市場の反応には注視していく必要があります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

図1：米国の失業率と非農業部門雇用者数

期間：2020年6月～2021年6月、月次

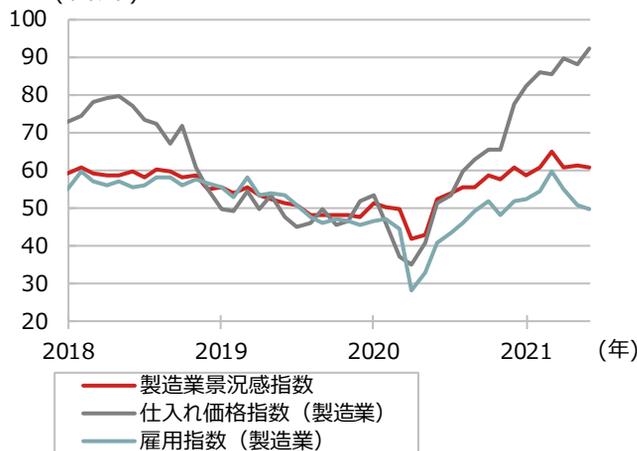
	失業率 (%)	労働参加率 (%)	非農業部門雇用者数 (万人)	
			総数	前月比増減
2020年				
6月	11.1	61.4	13,784	484.6
7月	10.2	61.5	13,957	172.6
8月	8.4	61.7	14,115	158.3
9月	7.8	61.4	14,187	71.6
10月	6.9	61.6	14,255	68.0
11月	6.7	61.5	14,281	26.4
12月	6.7	61.5	14,250	-30.6
2021年				
1月	6.3	61.4	14,274	23.3
2月	6.2	61.4	14,327	53.6
3月	6.0	61.5	14,406	78.5
4月	6.1	61.7	14,433	26.9
5月	5.8	61.6	14,491	58.3
6月	5.9	61.6	14,576	85.0

(注) 労働参加率 = 労働力人口 / 生産年齢人口

(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図2：米ISM製造業景況感指数

期間：2018年1月～2021年6月、月次
(ポイント)



(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

重要
イベント

7月6日 米ISM非製造業景況感指数 (6月)
7月13日 米消費者物価指数 (6月)

NOMURA

野村アセットマネジメント